

## 〔平成18年度予算概算要求の基本的考え方〕

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」における食料自給率目標等の達成に向けて、農業生産現場や消費者のニーズに直結した新技術の開発や機能性を付与した農産物の開発等、未来を拓く新技術の開発と実用化を促進していくことが必要

また、本年2月に発効した京都議定書の達成に向けた地球温暖化対策に取り組むための研究を推進していくことも必要

これらを踏まえ、平成18年度の研究開発については、以下の4点について重点的に推進

- ① 農業経営の発展の基礎となる革新的生産技術の開発
- ② 食品の高機能化及び安全・信頼の確保
- ③ 機能性を付与した農産物の研究開発と実用化促進
- ④ 地球温暖化防止のための研究開発の強化

- 総合科学技術会議の「平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」を踏まえ、競争的研究資金を充実

平成18年度新規拡充事項要求・要望額

(単位：百万円、%)

区 分	17年度 予算額	18年度 要求・要望額	対前年 度比
科学技術振興費	114,428	137,158	119.9
<b>第1 農業経営の発展の基礎となる革新的生産技術の開発</b>			
① 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発	0	800	新規
② 粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発	0	900	新規
③ 土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発	0	200	新規
<b>第2 食品の高機能化及び安全・信頼の確保</b>			
○ 食品の高機能化及び安全・信頼確保のための評価・管理・最適化技術の開発	934	1,628	組替新規
<b>第3 機能性を付与した農産物の研究開発と実用化促進</b>			
① アグリバイオ実用化・産業化研究	982	2,832	288.4
② 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策	523	599	114.5
<b>第4 地球温暖化防止のための研究開発の強化</b>			
○ 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発	402	597	組替新規
<b>第5 野生動物被害の軽減技術の開発</b>			
○ 農林業における野生動物被害の予測と軽減技術の開発	0	132	新規
<b>第6 産学官連携による研究開発の推進</b>			
① 農林水産・食品分野民間研究推進事業	1,425	2,927	205.4
② 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	3,823	7,816	204.4
③ 産学官連携推進のための研究情報基盤の総合的整備	0	925	新規
<b>第7 国際的取組</b>			
① アフリカ農業研究者能力構築事業	0	49	新規
② 植物遺伝資源への円滑なアクセス促進事業	0	30	新規
<b>第8 研究基盤の整備</b>			
① 独立行政法人運営費交付金(競争的研究資金を除く。)	78,440	83,906	107.0
② 施設整備費	3,534	4,883	138.2

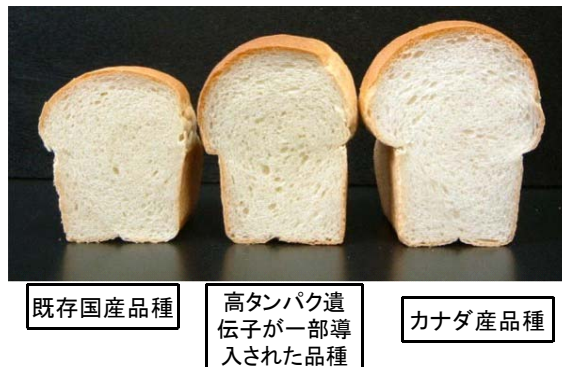
〔新規拡充事項の説明〕

第1 農業経営の発展の基礎となる革新的生産技術の開発

① 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発（新規）

800（0）百万円

輸入農産物との競合が激しい加工・業務用農産物の自給率向上を図るため、各用途に適した品質に関する知見を活用して画期的な特性を有する農産物を開発するとともに、これを低コストで安定供給できる生産技術を開発。

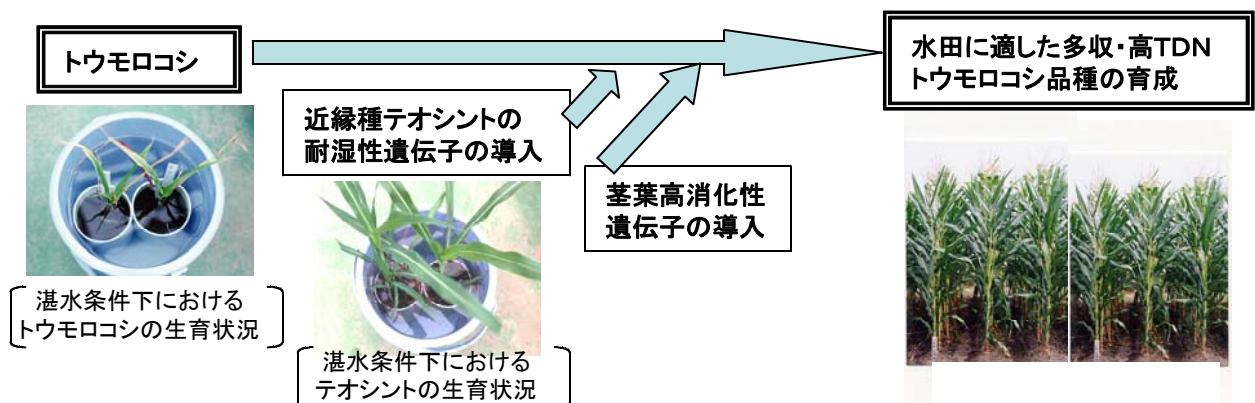


例：タンパク質含量を高め製パン適性（パンの膨らみ）を向上させた小麦の開発

② 粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発（新規）

900（0）百万円

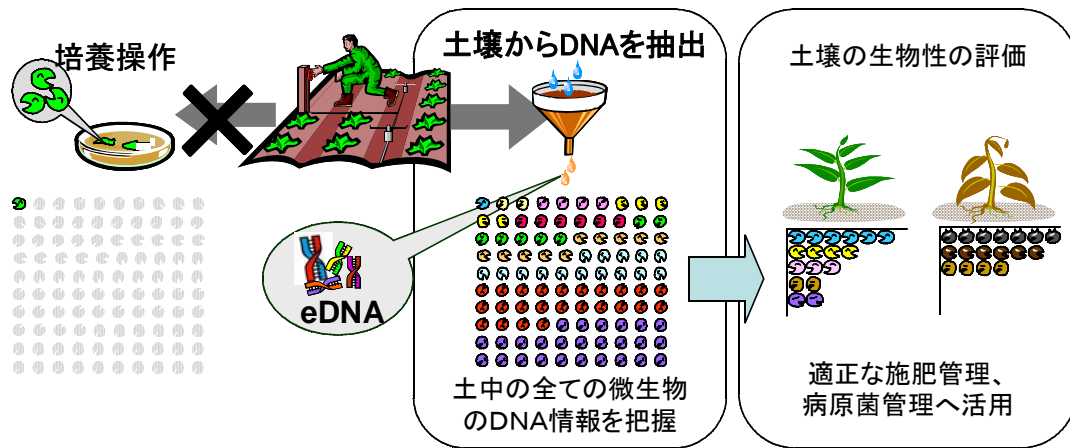
飼料自給率向上を図るため、自給飼料の生産性やTDN含量を画期的に向上させる品種・栽培技術や、省力的な収穫・調製技術を開発するとともに、自給飼料多給による良食味畜産物生産技術を開発。



③ 土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発（新規）

200（0）百万円

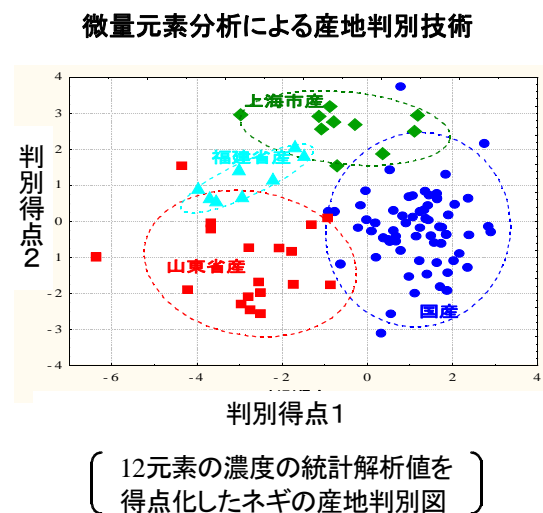
土壌の生物性を解明、改善することによる作物生産性の向上を図るため、土壌微生物相を反映する塩基配列（eDNA）を基に土壌生物性評価手法を開発。



第2 食品の高機能化及び安全・信頼の確保

○ 食品の高機能化及び安全・信頼確保のための評価・管理・最適化技術の開発（組替新規） 1,628（934）百万円

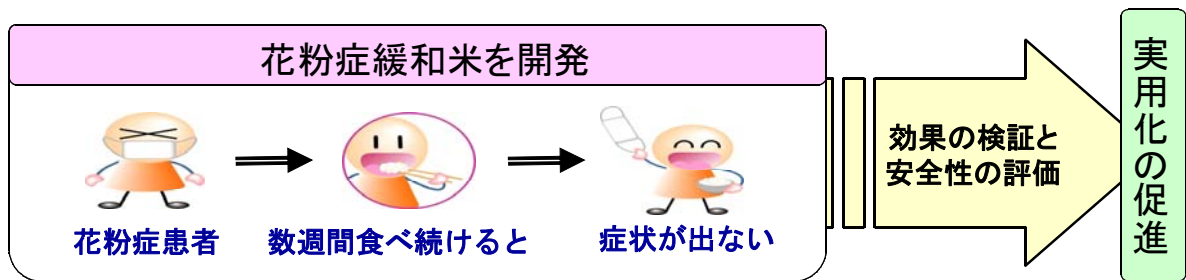
食品の高付加価値化を図るため、食品の美味しさや機能性について科学的根拠に基づいた評価技術を開発するとともに、食品の製造・流通過程における安全性・信頼性を確保するため原産地表示等の高度偽装防止技術等を開発。



### 第3 機能性を付与した農産物の研究開発と実用化促進

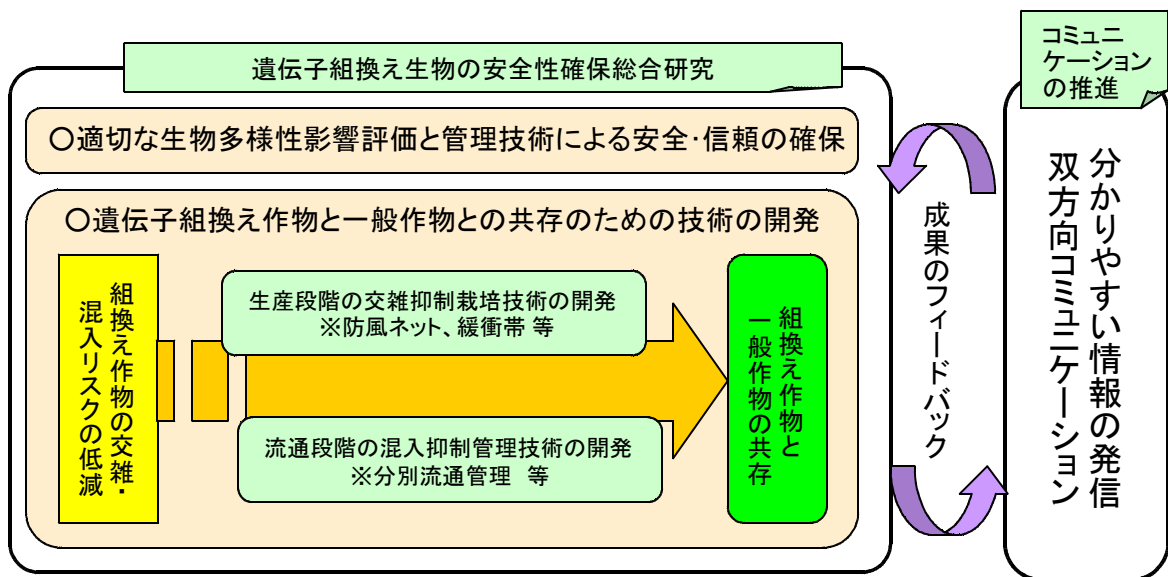
#### ① アグリバイオ実用化・産業化研究（拡充） 2,832（982）百万円

産学官連携の下、独法の有する技術シーズの実用化・産業化を図るため、新たに研究領域を設定し、遺伝子組換え技術を用いた花粉症緩和米などの機能性農産物の研究開発等について機能性の効果の検証と安全性評価等を重点的に実施。



#### ② 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策（拡充） 599（523）百万円

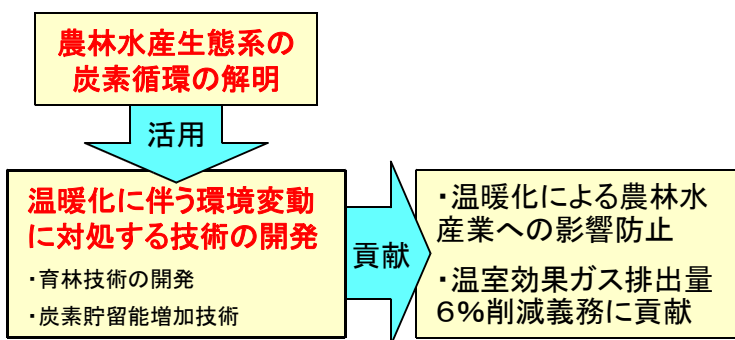
遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価に必要な研究開発を強化するとともに、遺伝子組換え作物と一般作物との共存のための技術開発に取り組む。また、産学の関係者の参加による多様なコミュニケーションを推進。



## 第4 地球温暖化防止のための研究開発の強化

- 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発（組替新規）  
597（402）百万円

平成17年2月に発効した「京都議定書」に掲げられた目標の達成に資するため、森林生態系等における炭素循環モデルの開発等の地球温暖化防止に向けた研究を拡充するとともに、バイオマスエネルギー生産技術の実用化研究を加速。



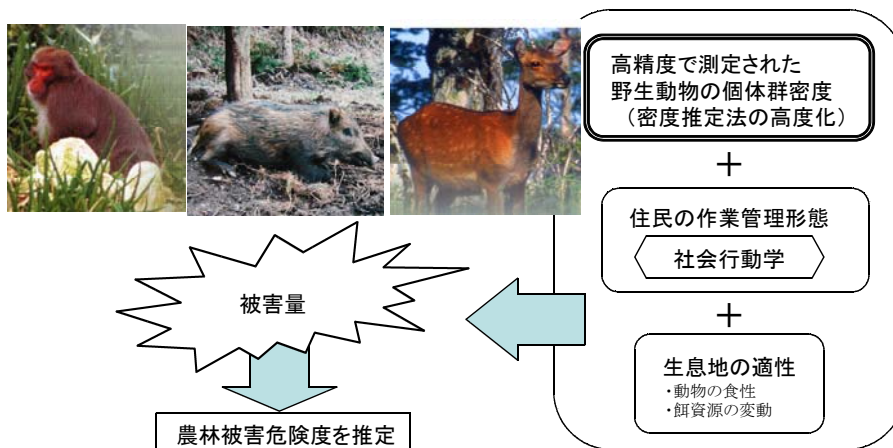
○小規模で低コストなバイオマスエネルギー変換システムの開発

〔炭化過程の省略によりエネルギー生産の効率化〕

## 第5 野生動物被害の軽減技術の開発

- 農林業における野生動物被害の予測と軽減技術の開発（新規）  
132（0）百万円

野生動物の生息密度を高精度で推定する手法を確立し、生育地の餌資源や地域の農耕地の配置と耕作状況、住民の生活形態等から農林被害の危険度を推定し、ハザードマップを作成。



## 第6 産学官連携による研究開発の推進

### ① 農林水産・食品分野民間研究推進事業（組替新規）

2, 927（1, 425）百万円

民間活力を最大限に活用して行う革新的な技術開発について、競争的研究資金方式により、大学・独法等との共同研究を推進。

### ② 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業（拡充）

7, 816（3, 823）百万円

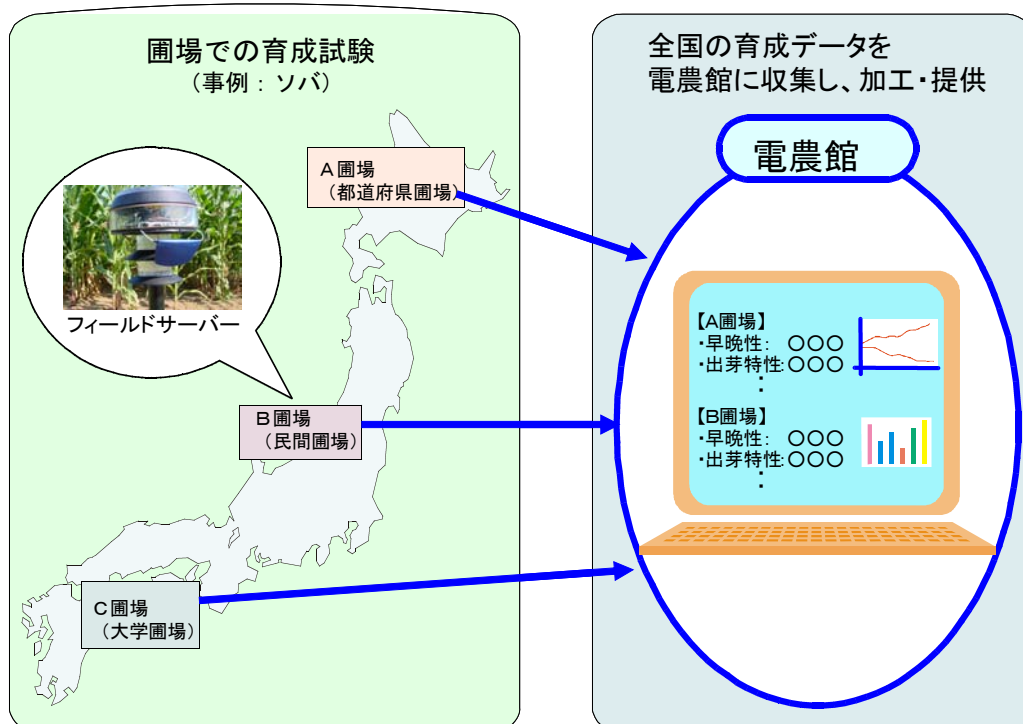
競争的研究資金方式により、現場の課題に対し地方大学等の研究機関等が結集し、コーディネート機関の支援を通じて早期実用化を図る研究を推進。

### ③ 産学官連携推進のための研究情報基盤の総合的整備（新規）

925（0）百万円

ネットワーク技術を活用した遠隔試験圃場システムや適正営農設計支援のためのバーチャルファームシステムの開発及びゲノム情報データベース等の整備を推進。

#### 〔ネットワーク活用型遠隔試験圃場システム〕



## 第7 国際的取組

### ① アフリカ農業研究者能力構築事業（新規）

49（0）百万円

我が国の農業研究者と国際農業研究協議グループ（CGIAR）が協力して、アフリカ農業研究者の能力構築を支援。

### ② 植物遺伝資源への円滑なアクセス促進事業（新規）

30（0）百万円

遺伝資源の国際的なアクセスルールの多様化に対応し、遺伝資源への円滑なアクセスを確保するため、国際的な植物遺伝資源のアクセスに関する情報の共有・分析・検討等を包括的かつ戦略的に取り組むための調査等を実施。

## 第8 研究基盤の整備

### ① 独立行政法人運営費交付金（競争的研究資金を除く。）

83,906（78,404）百万円

平成18年度の試験研究独立行政法人の運営費交付金について、次期中期目標・中期計画（平成18～22年度）の策定作業等を踏まえ、所要の予算を要求。

### ② 施設整備費

4,883（3,534）百万円

独立行政法人の施設等について、研究機能を維持するための老朽化対策を重点に計画的な整備を推進。